



一般質問

一般質問ってなに？

一般質問は、議員が市政のさまざまな課題や問題点について、質問を行い、説明や報告を求めます。そうすることで、市の方針や取組を市民に明らかにします。
※一般質問の記事は、議員本人が原稿を作成しています。



過去の一般質問はこちらからご覧ください。

6月定例会 質問者・質問事項一覧

田中 栄一 議員 (P3)

- ①公立八女総合病院の経営安定化に向けた今後の展望について市の考えは

水町 典子 議員 (P3)

- ①市内各道路に対する市の安全対策について
- ②学校選択制度の現状と課題について
- ③市内小・中・義務教育学校における学校給食の現状と課題について

堤 康幸 議員 (P4)

- ①中山間地域の農地を維持するための取組について

久間 寿紀 議員 (P4)

- ①八女市の農業林業について
- ②八女市の山間部のにぎわいについて

坂本 治郎 議員 (P5)

- ①小中学校入学時等における保護者負担軽減について
- ②市内におけるインバウンド需要の拡大と地域に利益を残す観光戦略について

石橋 義博 議員 (P5)

- ①八女市の経済対策について
- ②八女市の定住対策について

高山 正信 議員 (P6)

- ①八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ②八女市農業の持続可能性について

森 茂生 議員 (P6)

- ①消費税について
- ②成年後見制度について

三角 真弓 議員 (P7)

- ①地域福祉を取り巻く現状について
- ②超高齢化社会における道路愛護への支援について
- ③HPVワクチンの今後の取組について

原田 英雄 議員 (P7)

- ①過疎対策の具体的な取組について
- ②地域農業の現状と課題及びその対策について

牛島 孝之 議員 (P8)

- ①八女市の伝統工芸の振興について八女市の考えは
- ②八女市の教育について
- ③公立八女総合病院の今後について市の考えは
- ④インフラ整備費の予算について

花下 主茂 議員 (P8)

- ①子育て支援事業における委託業務の在り方について
- ②出水期を前にした避難所開設体制について
- ③一般国道3号広川八女バイパス事業における防災面の確認体制について

高橋 信広 議員 (P9)

- ①地域コミュニティについて
- ②観光戦略について

古賀 邦彦 議員 (P9)

- ①市民の暮らしと経営を守る施策について
- ②市の人事管理について
- ③教育行政について

公立八女総合病院の経営安定化に向けた今後の展望について市の考えは

市長

地域医療継続の観点から最重点課題であり経営安定化に向けて対応していく

映像配信
サイト



田中栄一
たなか 栄一

市長 本年度に部課長級の職員2名を配置（派遣）することで、広川町とも緊密な連携を取りながら、企業団と一体となった経営再建を進めている。資金面でも厳しい状況であり、財務指標などの動きを細かく把握し、医療の安定供給に必要な支援を

議員 公立八女総合病院 企業団の経営安定化に向けた協議は、構成自治体である広川町と進めているのか。

市長 共通の重要課題として広川町と緊密に連携しながら対応している。また、個々の具体的な施策についても十分に協議を重ね実施していく。

議員 八女市の支援策をどのように考えているか。



公立八女総合病院

地域医療の要である公立病院は市町が力を尽くして存続すべき。

※企業団の「独立採算制」とは、経営に必要な費用は、住民の税金を財源とせず事業収入で賄うこと。経営の効率性や自立性が求められる。

市長 本年度に部課長級の職員2名を配置（派遣）することで、広川町とも緊密な連携を取りながら、企業団と一体となった経営再建を進めている。資金面でも厳しい状況であり、財務指標などの動きを細かく把握し、医療の安定供給に必要な支援を

議員 企業長の任命権者である首長の経営への参画をどう考えるか。

市長 構成自治体の首長は、法的にも企業団経営の最高責任者であり、最終責任を負う立場である。今後、経営力補強の観点から、役割分担や組織設計の見直しは、検討項目の一つになると考える。

議員 企業長の任命権者である首長の経営への参画をどう考えるか。

LINEによる道路損傷通報システムは幅広く様々な案件で対応出来ないのか

課長

八女市でもシステムを導入しているが、今後更なる充実を図りたい

映像配信
サイト



水町典子
みずまち のりこ

教育長 中心部の学校への、児童生徒の流出にもつながりかねず、支援はあまり考えていない。

議員 制度利用者のスクールバスでの送迎や定期券補助など、広大な八女市ならではの対応は。

議員 制度利用者のスクールバスでの送迎や定期券補助など、広大な八女市ならではの対応は。

議員 制度を悪用した詐欺に対する市の対策は。

課長 広報紙等で、青切符制度を語る新たな詐欺の注意喚起を行っている。

議員 自転車青切符制度（※）導入に伴う学校の取り組みは。

課長 警察の通知を受け、各家庭へ学校だより等で周知し、安全教育の中で取り入れている。



美味しく楽しい給食時間

※自転車青切符制度 令和8年4月に導入された自転車の交通反則通告制度。自転車の交通違反に対する取り締まりが強化されている。

議員 本事業への考えは。

市長 学校給食日本一を目指し、子どもたちの郷土愛の醸成など八女市の発展につなげてまいりたい。

議員 給食時間をモニターでカウントダウンしている学校があると聞か。

課長 調査は行っていない。急がせるためだけのカウントダウンではないので、今後、調査する必要がある。

議員 地産地消の促進や、生産者の声を聞く機会は。

課長 各学校で毎月19日の地産地消の日に地元農産物を提供し、生産者のもとで、お茶摘みや田植え稲刈り体験等を実施している。

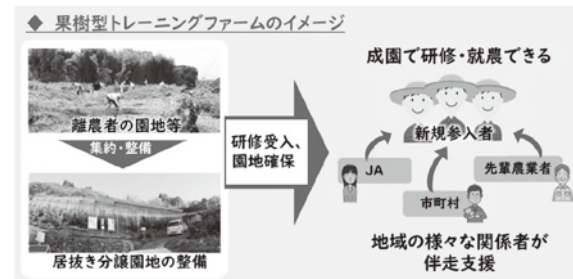
学校給食特色化事業について

新規参入者確保に果樹型トレーニングファーム設置の考えは

映像配信
サイト



課長 園地の確保や技術の習得から仕組みづくりの一つの手段だと思っている



出典：農林水産省ホームページ

議員 荒廃農地を出さないための取り組みは。
市長 農業委員会により、農地の適正管理の指導や利用調整活動に努めている。また、農地中間管理事業や中山間地域等直接支払制度の活用により、発生防止に取り組んでいる。
議員 集落協定の現状と今後の対応策は。

市長 農業従事者の高齢化と減少により取組面積

や集落協定数が大きく減少している。市としては地域の実情に応じた適切な支援策を講じて、優良農地を維持するための集落協定の継続と取組面積の拡大を推進していく。
議員 農地中間管理機構関連事業推進の考えは。
市長 地域の実情や要望など、中山間地域の現状を踏まえ、条件の合うものについては本事業の積極的な活用を努めていく。
議員 関連農地整備事業実施には、厳しい条件があるが、市の支援はあるが、市の支援は。
市長 市として、どのような携わり方ができるのかを検討していく。
議員 担い手確保の具体策は。
課長 今年度、柑橘（立花）とお茶（星野）で、受け入れ農家の確認もあり、地域おこし協力隊2名の募集を予定している。

農林業従事者の後継者不足に対する市の対応は

映像配信
サイト



市長 地域経済の維持発展、森林の維持保全のため、支援策を講じていく

議員 現在の農業人口の状況は。
課長 令和7年の統計で5年前より2割減の、2828戸である。
議員 新規就農者の現状は。
課長 平成24年に、新規就農者に対する国の給付金制度が始まって14年が経過したが、131件、164名の方に就農していただいている。
議員 後継者不足問題への市の具体的な施策は。

課長 これまで国の給付金の対象にならなかった50歳以上の方についても新たに市の支援給付金の対象とした。今後も様々な支援に努めていく。



議員 林業についての対策は。
課長 新たに地域おこし協力隊制度を導入し維持強化を図りつつ、次世代の林業の担い手づくりを進めていく。
議員 道路整備について
議員 交流人口を増やすため、まず道路整備が必要ではないか。
課長 八女県土整備事務所や地元行政区、関係課と協議しながら対応を考えていく。
議員 観光振興について
議員 新たなイベントについて市の考えは。
市長 地元の方々の意見を積極的に取り入れ、対応していきたい。

入学祝金の支給額は物価高騰を踏まえ見直せないか

教育長

子育て支援策とも併せて総合的に考えていく

映像配信
サイト



坂本 治郎
さかもと じろう

インバウンド戦略について

議員 地域に利益を還元する観光戦略について、どう考えているか。

市長 評価の高い地域資源を分析し、デジタル技術を活用し、さらなるインバウンド誘客につなげる。

議員 市内における消費額や滞在時間等の実態把握はしているのか。

課長 観光案内所での窓口調査や宿泊施設の客数調査を中心に行っている。また、官公庁の補助事業や各種ビッグデータを活用した分析も進めている。



議員 将来的な観光公害への備えについて、市の考えは。

課長 地域住民の暮らしと観光振興が両立する持続可能な環境保全の仕組みづくりを研究する。

議員 地域外事業者に利益が流出することへの備えについて市の考えは。

市長 地元人材の雇用や地元産品の活用、地域との連携等を強く求め、地域経済にインバウンドの恩恵が還元され、循環する仕組みを推進する。

議員 海外向け観光戦略における情報発信や表記方法の改善について市の考えは。

課長 施設の価値や地域の魅力が一瞬で伝わる効果的な表記方法について研究していく。

農林業や商工業への経済対策について市の考えは

市長

後継者問題や生産コスト高の問題等、引き続き国や県と連携して支援策を講じていく

映像配信
サイト



石橋 義博
いし ばし よし ひろ

議員 各分野の具体的な支援策は。

市長 農業分野では就農支援の拡充による担い手確保をはじめ、農産物の付加価値向上と販路開拓を推進する。また、林業分野では国の森林環境譲与税や補助事業等を活用し、森林の整備や担い手確保を行い、経営基盤の強化を図る。商工業分野においては、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業への支援や新たな産業団地の整備等に取組む。

議員 各経済対策による人口への影響は。

市長 「稼ぐ八女市」の実現を掲げており、経済



第5次八女市総合計画後期基本計画

対策を通じて安定した雇用創出や市民の所得向上を図る。その結果として定住促進に好影響を与えると考える。

定住対策について

議員 定住対策の推進力として、市内の公園整備や拡充の考えは。

市長 公園整備を求める声が多く寄せられており、定住促進の観点からも重要性を強く認識している。**議員** 近隣の自治体と比較して、どのような特色を持った公園整備を考えているか。

市長 豊かな自然環境など、八女市の特性を生かした魅力的な公園づくりに向けて検討を進める。



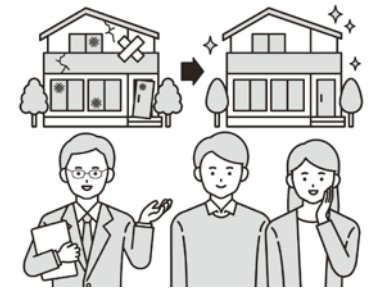
映像配信
サイト



施設園芸の発展へ国や県の支援と 価格転嫁策をどのように考えているか

市長 ブランド化や販路拡大を進め、国や県へ
支援充実を要望していく

農業の持続可能性について
議員 土地改良事業により、営農環境にどのような効果が出ているのか。
課長 作業効率や省力化が進み、品質の均一化や収量の安定など営農基盤強化につながっている。
議員 現在の非常に厳しい経営環境が続いた場合、本市の農業への影響は。
課長 離農や後継者不足が進み、農業基盤の縮小が懸念される。
議員 農家が将来に希望を持って営農継続できる農業振興対策は。
市長 平野部は生産性向上、中山間地は高付加価値化を進め、地域特性に応じた農業振興に取り組む。



空き家をリフォームした中間管理住宅

**八女市まち・ひと・しごと
創生総合戦略について**
議員 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策は。

市長 2040年ビジョンを共有し、足元の課題と中長期的な人口減少対策に市を挙げて取り組む。

議員 中間管理住宅（※）の利活用をどのように移住定住の促進や地域活性化につなげていくのか。
市長 空き家を資源として活用し、移住定住と地域活性化につなげる。

※中間管理住宅
自治体が空き家を借り上げてリフォームし、移住者に貸し出す仕組み。

成年後見制度の現状は

室長 令和7年12月時点の福岡家庭裁判所の統計で、
八女市の被後見人は271人

映像配信
サイト



消費税について
議員 多くの農家では、今まで農産物価格とは別枠で消費税8%分が収入になっていた。消費税が0%になれば、その分農家は収入減になる。飲食業の税率は、今までどおり10%だが、食材の仕入れ税率が0%になればその分仕入れ税額控除が減少し、納税する消費税が増える。農家も飲食業も大打撃を受けるが、その対策は。
市長 国の議論の動向を注視し、各種団体と協議をしながら、可能な限り事業者の影響が小さくなるよう努める。



消費税について
議員 多くの農家では、今まで農産物価格とは別枠で消費税8%分が収入になっていた。消費税が0%になれば、その分農家は収入減になる。飲食業の税率は、今までどおり10%だが、食材の仕入れ税率が0%になればその分仕入れ税額控除が減少し、納税する消費税が増える。農家も飲食業も大打撃を受けるが、その対策は。
室長 後見人の柔軟な交代ができる等、主に3つの制度改正が行われた。
議員 後見の申立ては、全国的に市長申立てが一番多くなっている。市長申立てを行う場合、慎重に客観的な判断に基づき行ってほしいが市の考えは。

部長 当然、慎重な審議のもと対応するが、まだ判断能力があるときに制度を活用する任意後見制度もあるため、周知に努める。

成年後見制度について
議員 弁護士や司法書士等が、被後見人の財産を

第3次八女市地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況は

みすみまゆみ
三角真弓

映像配信
サイト



市長

誰一人取り残さない地域共生社会の実現へ向けて取り組んでいる



地域共生社会の実現！

議員 福祉計画にある「我が事・丸ごと」の地域づくりについて市の考えは。

市長 高齢・障がい・子どもといった枠を超え、地域全体で支え合う理念に基づき進めている。

議員 重層的支援体制整備事業への取り組みは。

市長 断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に展開している。

議員 道路愛護の支援について

議員 各隣組単位での課題は。

市長 高齢者のみの世帯の増加等により、以前より活動が困難となっている。

議員 道路愛護が困難な地域への対応は。

市長 市直営の施設管理班や業務委託による草刈り、伐採等に対応する。

議員 HPV(子宮頸がん)ワクチンについて

議員 本市の接種目標は。

市長 対象となる全ての方々に正確な情報を届け、納得して接種を受けられる環境整備が目標。

議員 9価ワクチン(※)における2回接種への勧奨は。

市長 広報紙やホームページ、個別通知等で周知に努める。

議員 男性への接種の助成について市の考えは。

市長 八女筑後医師会の協力を得ながら検討する。

※9価ワクチン

子宮頸がんの原因の80〜90%を占める7種類のHPVといふ原因となる2種類のHPV、合計9種類の感染を防ぐワクチン。

持続可能な地域農業に向け、どのような将来像を目指すのか

はらだひでお
原田英雄

映像配信
サイト



市長

次世代に引き継がれ、多様な担い手が活躍する「稼げる農業」をめざす

議員 「稼ぐ八女市」の実現について、具体的にどのように取り組むのか。

市長 産業振興と雇用創出を結びつけることが不可欠と考える。商工業分野では、人材確保やDX化により経営基盤を強化するとともに積極的な企業誘致を進め、雇用創出を図る。農業分野では、スマート農業の導入により生産性向上を図るとともに農産物のブランド化や輸出推進による国内外の販路拡大を図る。

過疎対策の具体的な取り組みについて

議員 若年層が市内の西部地区に集中している現状を踏まえ、今後どのように取り組むのか。

部長 市内一律の施策から一歩進め、地域特性に応じた移住・定住施策を積極的に推進していきたい。

議員 特に人口減少が著しい旧町村地域については、どのように考えているのか。

部長 支所機能を充実させ、防災や医療、交通など生活に必要な機能の維持、確保を図ることによって地理的なハンデを補い、持続可能な市民生活の基盤づくりを行う。



乗用型摘採機による作業の様子

豊富な地域資源を最大限に活用し、次世代の若者に選ばれる魅力ある5年計画のスタートです！

伝統工芸の振興について、市の考えは

牛島孝之



映像配信
サイト



市長

伝統工芸は、本市の文化と経済を支える重要な地域資源と認識している

伝統工芸に関する市内事業者数の推移(過去10年間)

伝統工芸種別	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
仏壇 仏具	38	35	35	33	32	32	32	32	31	31
提灯	40	39	38	37	34	33	33	31	31	29
石灯ろう	19	17	14	13	13	13	13	13	13	12
手すき和紙	16	16	16	16	16	16	16	17	17	16
合計	113	107	103	99	95	94	94	93	92	88

議員 八女市にある伝統工芸品や伝統的工芸品の種類は。

市長 国指定の伝統的工芸品として八女福島仏壇と八女提灯、久留米紬がある。県指定の特産民芸品として八女手すき和紙や八女石灯ろう、八女和ごま、八女矢、八女すだれなどがある。

議員 後継者の確保について、市の考えは。

市長 後継者の確保は、喫緊の課題と認識している。本市の貴重な財産である伝統工芸の技術を次世代へ引き継ぐため、後継者育成に対する積極的な支援が必要であると考えている。

議員 今後、伝統工芸を存続させていくための施策は。

市長 国や県の補助制度を活用した技術継承への支援を行うとともに、ふるさと納税の返礼品への追加や、八女伝統工芸館等でのPRを通じた国内外への販路拡大を推進する。さらに伝統技術を活用した新商品開発や新たな体験プログラムの創出等の取り組みを通じて、伝統工芸産業の存続と発展を図っていく。

子育て支援事業の業務委託において、責任までは外注できないのでは

花下主茂



映像配信
サイト



市長

委託業務である以上、最終的な責任は市にあると認識している



市民・事業者・市職員、三方良しの市民サービスへ！

委託事業の責任について

議員 委託事業で事故や苦情が生じた際の責任分担はどうなっているのか。

課長 原因や過失割合に応じ、市または事業者が責任を負うこととしている。

議員 事業委託後の実態把握と市と事業者の連携はできているか。

課長 実績報告や意見交換で把握し、改善につなげている。

議員 持続可能な行政サービス提供に向け、どのような姿勢で委託事業者との関係構築を図るのか。

市長 市の責任を認識し、事業者と綿密に連携する避難所開設体制について

議員 避難所開設の判断と流れは。

課長 降雨量や警報等を総合的に勘案し、段階的に開設している。

議員 道路寸断で職員が到着できない場合の備えはどう考えているのか。

課長 安全な段階で避難所開設を行い、一時避難所の開設体制を進めているが、今後は遠隔開錠等も研究したい。

議員 一般国道3号広川八女バイパスについて

議員 国の事業であつても、市が情報を把握し、地元へ説明すべきでは。

市長 情報を取り、市民へ説明する必要があると認識している。国には、地元要望を伝え、適切な時期での地元説明を要望している。

集落支援員 6 人は旧市町村単位の配置であるが、増やすべきではないか

部長 先進事例を研究しながら、まちづくり団体の要望に応じた対応に努める

映像配信
サイト



高橋 信広

議員 集落支援員（※）の役割は、まちづくり団体との連携を含めて、要綱等を策定し明記すべきでは。

課長 先進事例を研究しながら、今後整理したい。

議員 まちづくり団体は、常設の拠点が必要では。

課長 地元活動を積極的に展開するためには、身近な場所に拠点があることは好ましいと考えている。

【福岡県における市別集落支援員設置状況 令和元年度～令和7年度】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八女市	1	0	0	0	1	6	6
筑後市	12	11	11	11	11	11	11
小郡市	3	3	3	3	3	3	3
うきは市	3	3	3	3	2	3	3
朝倉市	2	2	2	2	2	2	3
嘉麻市	0	0	1	1	0	0	0
	21	19	20	20	19	25	26

※総務省資料抜粋

議員 行政区再編は行政主導で、市長の見解は。

市長 まちづくり協議会と行政区の役割分担が曖昧な部分があるため、協働のまちづくりのあり方を考え直し、再定義した上で、あるべき行政区の姿を地元の意見を聞きながら、基本的には行政主導で実施したい。

議員 ホテル誘致に対する市長の意気込みは。

市長 門戸を開いているだけでなく、取りに行く姿勢が必要であり、事業者へのアプローチを含め自ら積極的に取り組む。

議員 アンテナショップである八女本舗の移転を含めた今後の考えは。

市長 役割自体を明確にした上で、具体的な場所を含めて、八女本舗の今後のあり方については、しっかり検討したい。

※集落支援員
地域の実情に詳しく、集落対策のノウハウ・知見を有した人材で、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施。

中東情勢で経営悪化に苦しむ事業者に対し、自治体としての直接支援を

市長 待ちの姿勢でなく、しっかり状況を把握し、先手先手で対策を取っていく

映像配信
サイト



古賀 邦彦

市民の暮らしと経営を守る施策について

議員 中東情勢を受けて、どういう取り組みをしてきているのか。

市長 国や県が設置する相談窓口や支援制度の周知及び市独自の融資制度を拡充し、可能な限りの下支えを行っている。

議員 今後の対策は。

市長 関係団体と連携し、市内事業者の状況把握に努め、国や県に対し必要な支援を働きかけていく。

議員 影響を受けている市民、事業者へ市税納付猶予等の早急な周知を。

課長 分割納付や延滞金の減免可能な徴収の猶予等、実情に寄り添った丁寧な納税相談を心がけ、積極的に案内していく。

技術職員について

議員 技術職員の技術力の維持及び伝承に問題はないのか、今後の技術職の採用計画は。

市長 若手職員の人材育成・技術伝承を強化するとともに、技術職の採用を計画的に実施していく。筑南中学校と南中学校の統合について

議員 スクールバスの1年前倒しの柔軟な運行はできないのか。

教育長 学校選択制を利用して通学されており、現行のルールに沿って通学していただきたい。

事業者の暮らしと経営を守ることは、自治体の最大の任務である。

